みずほ新興国クォータリー

2021.12.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ





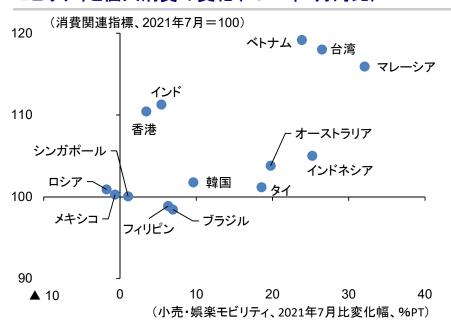
《目次》

概況	P 2	インド	P 15•16
新興国マーケット動向	P 3	ミャンマー・カンボジア	P 17
中国	P 4.5	ブラジル	P 18•19
韓国	P 6	メキシコ	P 20
台湾	P 7	ロシア	P 21-22
香港	P 8	中東欧	P 23
シンガポール	P 9	トルコ	P 24
インドネシア	P 10	南アフリカ	P 25
タイ	P 11	中東	P 26
マレーシア	P 12	オーストラリア	P 27
フィリピン	P 13	感染・ワクチン接種状況	元 P 28
ベトナム	P 14	経済指標	P 29
		担当者一覧	P 32

概況~活動制限の緩和を背景にASEAN諸国で景気が持ち直し

- 2021年7~9月期は、多くの国で前年比プラス成長が継続も、ASEAN諸国では感染再拡大により回復にブレーキ
 - 活動制限強化の影響により、ベトナム、マレーシア、タイが前年比マイナス成長に転化
 - 足元では、活動制限の緩和により小売・娯楽モビリティが回復、個人消費を中心に景気は持ち直し
- 2022年は、経済活動の本格的な再開により、ASEAN諸国の回復が加速
 - 一方、サービスへの需要シフトによる財輸出の減速や、インフレ対応の利上げの影響により、NIEsや中南米、ロシアの成長ペースは鈍化

モビリティと個人消費の変化(2021年7月対比)



(注)直近の月次小売売上関連統計(一部は当社による季節調整値)および当該月のモビリティの、2021年7月からの変化。インドは消費財の生産指数を代理変数として使用(出所)Google, 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済見通し総括表

	2019年	2020年	2021年	2022年
			(見i	通し)
中国	6.0	2.2	7.9	5.2
韓国	2.2	▲ 0.9	3.9	3.1
台 湾	3.1	3.4	5.9	3.6
香 港	▲ 1.7	▲ 6.1	6.2	3.0
シンガポール	1.3	▲ 5.4	6.3	2.8
インドネシア	5.0	▲ 2.1	3.6	4.9
タイ	2.3	▲ 6.1	1.5	4.1
マレーシア	4.4	▲ 5.6	4.4	6.8
フィリピン	6.1	▲ 9.6	4.9	6.5
ベトナム	7.0	2.9	2.8	7.0
インド	4.8	▲ 7.0	8.5	7.1
オーストラリア	1.9	▲ 2.2	4.1	3.0
ブラジル	1.2	▲ 3.9	4.6	1.1
メキシコ	▲ 0.2	▲ 8.2	5.4	2.4
ロシア	2.0	▲ 3.0	4.0	2.4

(注)実質GDP成長率(前年比、%)、網掛けは予測値

(出所)各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



新興国マーケット動向~ドル高による株・通貨の下押しが継続

- 新興国市場は軟調な推移が継続。コロナを巡るリスクオフ姿勢の強まり、ドル高が重石に
 - ― 株価は10月頭に底打ちの兆しが見られたものの、11月末には新たなコロナ変異株の出現、米FRBによる利上げ 開始姿勢の明確化を受け、再度下振れ
 - ─ 通貨は横ばい圏で推移。中国や一部ASEANは堅調も、トルコをはじめ、南ア、中南米、インドで通貨安が進展
 - ─ 資源価格の高騰一服を背景に、オーストラリアやロシアも資源国の強みを失う形
- 米利上げ開始を控え、ドル高圧力は高まる方向。当面の新興国市場は軟調な推移が続く見込み

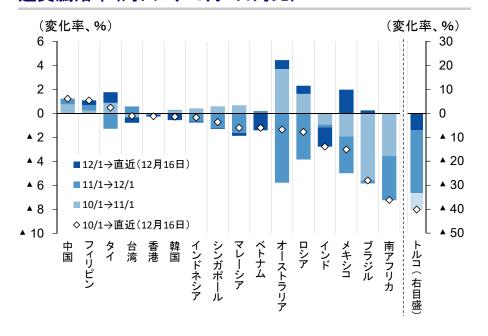
新興国の株価・通貨指数



(注)株価・通貨指数ともにMSCIインデックス

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

通貨騰落率(対ドル、10月1日対比)



(注) データは12月16日時点

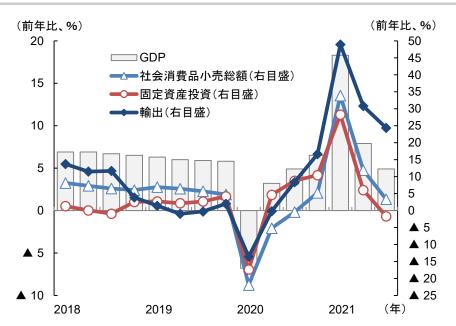
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



中国①【2020年+2.2%、2021年+7.9%(予)、2022年+5.2%(予)】

- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%(前期:同+7.9%)と減速。前年要因のはく落に加え、感染再拡大、不動産投資の減速、自然災害、電力供給問題等が影響。前期比でも、+0.2%(前期:+1.2%)と低調
 - 全国的な感染再拡大(7月下旬~8月)が、回復基調にあった個人消費を大きく下押し
 - 製造業投資は堅調さを維持も、不動産開発業者向け融資規制による不動産投資の減速が鮮明。また、自然災害等を背景にインフラ投資に出遅れ感がみられ、投資全体では前年割れ
 - 輸出は、感染拡大のあったASEANの代替生産や年末商戦の出荷前倒しをうけ高い伸びを維持

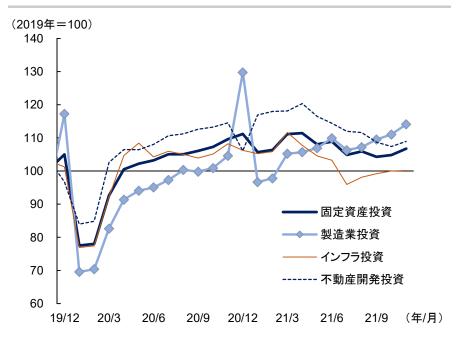
実質GDP·主要指標



(注)固定資産投資はPPI(建築材料)で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化、輸出は名目ドル建て

(出所)中国国家統計局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジー ズ作成

固定資産投資(業種別内訳)

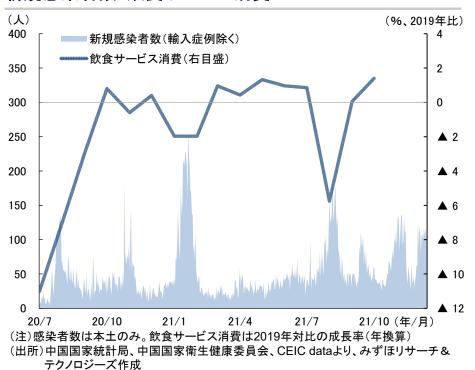


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値 (出所)中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

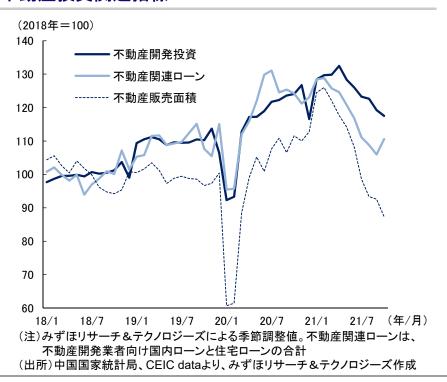
中国②【2020年+2.2%、2021年+7.9%(予)、2022年+5.2%(予)】

- 2022年前半にかけて景気は持ち直しをみせるも、回復のペースは緩慢にとどまる
 - = 電力供給問題は、政策の調整により状況は改善。インフラ投資も地方専項債の発行ペースの加速をうけ持ち直し
 - 一 一方、散発的な感染の発生と低調な不動産投資は、2022年も景気を下押しする要因に
 - mRNAワクチンや治療薬の普及には時間を要するとみられ、ゼロコロナ政策によるサービス消費の抑制が継続
 - 政府による融資規制の明確化(必要以上の抑制を回避)をうけ、不動産関連ローンは小幅に改善も、不動産販売面積は依然として減少。少なくとも2022年前半までは不動産投資の縮小基調が続く見込み

新規感染者数・飲食サービス消費



不動産投資関連指標



韓国【2020年▲0.9%、2021年+3.9%(予)、2022年+3.1%(予)】

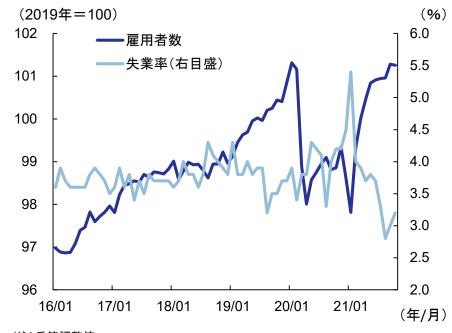
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と、前期(同+3.1%)から減速
 - ― 総固定資本形成はマイナス幅が拡大。鉄筋など原材料価格の上昇を受けて、建設投資需要が減少
 - ─ 一方、純輸出がプラス転化。中国などで半導体需要が伸長したことから財輸出が増加したことが主因
- 先行きの景気は、堅調な海外需要や雇用者数の増加を背景に、底堅い回復の動きが続く見通し
 - 輸出企業の好調を背景に雇用者数が増加していることから、個人消費は回復基調を維持する見込み
 - ただし、原材料・資源の価格上昇を受けた輸入物価の上昇が、企業収益や個人消費の重石となる可能性に注意

実質GDP成長率

□□個人消費 政府消費 (前期比年率、%) **──**総固定資本形成 ■ 在庫投資 20 → GDP □□ 純輸出 15 10 5 0 **4** 5 **1**0 **1**5 **A** 20 18 19 21 20 (年)

(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない (出所)韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率と雇用者数



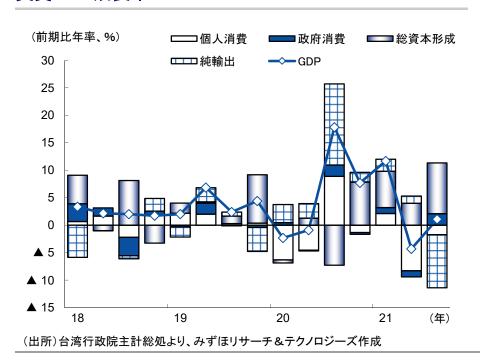
(注)季節調整値

(出所) 韓国統計庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

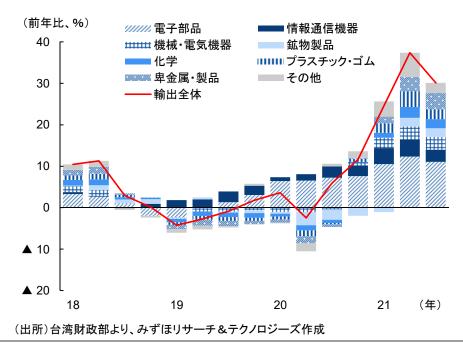
台湾【2020年+3.4%、2021年+5.9%(予)、2022年+3.6%(予)】

- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.1%と持ち直し(前期:同▲4.3%)
 - ― 感染状況の収束が進むことで、サービス業をはじめとする個人消費は下げ止まり
 - 増勢を維持する民間設備投資や財輸出が景気を下支え。背景には、世界的に高止まりする半導体需要
- 2022年の景気は前年の高成長からペースは鈍化も、電子分野を軸とした設備投資のけん引により拡大基調が続く
 - 主要半導体企業における今後の設備投資計画を踏まえれば、総資本形成は底堅く推移する見込み
 - 2022年前半にかけて、(前年より続く)消費喚起策による個人消費の底上げも成長に寄与

実質GDP成長率



輸出金額(財別)



香港【2020年▲6.1%、2021年+6.2%(予)、2022年+3.0%(予)】

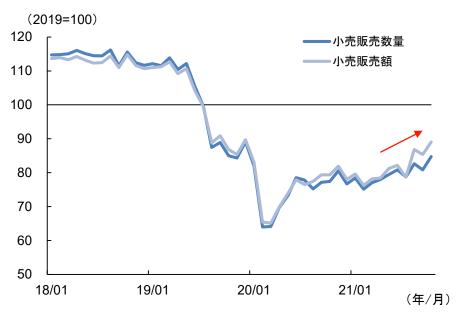
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.5%と、前期(同▲3.7%)からプラス転化
 - 雇用環境の改善や消費喚起策等の政策効果の影響を受け、個人消費は回復基調が持続
 - ただし、小売指標は依然としてコロナ前の水準を下回っており、本格回復はインバウンドの再開を待つ状況
 - 輸出も堅調に推移しているが、輸入がそれを上回る増加となったことから、財・サービスの純輸出はマイナスに
- 2022年の景気は、コロナによる下押し圧力が続くも、雇用・所得環境の改善に伴って緩やかな回復を見込む
 - ワクチン普及に伴うサービス消費の改善もプラス材料に

実質GDP成長率

□□個人消費 ■■政府消費 (前期比年率、%) ■ 在庫投資 **───**総固定資本形成 40 □□ 純輸出 **→**GDP 30 20 10 0 **1**0 **A** 20 **A** 30 **4**0 18 19 20 21 (年)

- (注)1. 総固定資本形成は、みずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と 公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの
- 2. 在庫投資は、総資本形成から総固定資本形成を減じた残差 (出所)香港政府統計処、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売販売額・小売販売数量



(注)香港政府統計処による季節調整値

(出所)香港政府統計処、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2020年▲5.4%、2021年+6.3%(予)、2022年+2.8%(予)】

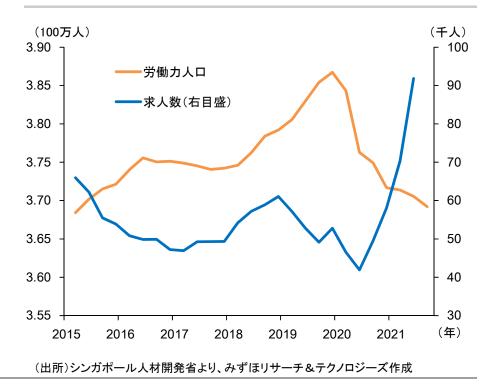
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.2%(4~6月期:▲5.3%)とプラス成長に復帰
 - 政府は、ワクチンの普及に伴い、コロナと共存するウィズコロナ政策に方針を転換。感染が拡大する中でも、4~6 月期のようには厳しい規制を行わなかったことで、個人消費と総固定資本形成が改善
- 先行きの景気は、規制緩和が進むことで回復基調は継続されるが、人手不足による供給制約が成長を抑制
 - ワクチン接種の完了割合は約9割となり世界的に高い水準、今後も経済活動制限の緩和が進む見込み
 - ─ 一方、出入国規制により外国人労働者が減少していることで人手不足が発生しており、成長を抑制する要因に

実質GDP成長率

(前期比年率、%) 60 □□個人消費 ■政府消費 ⋙ 総固定資本形成 ■ 在庫投資 🖂 40 **→**GDP ⊞純輸出 20 **A** 20 **4**0 **▲** 60 **A** 80 19 20 21 18 (年)

(出所)シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

求人数と労働力人口の動向

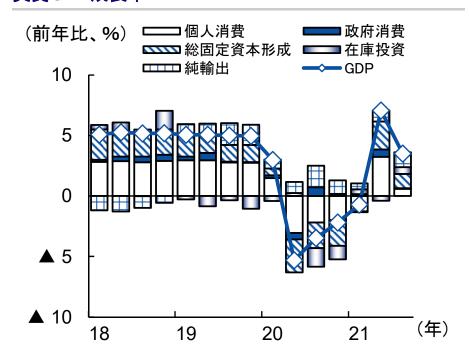


MIZUHO

インドネシア【2020年▲2.1%、2021年+3.6%(予)、2022年+4.9%(予)】

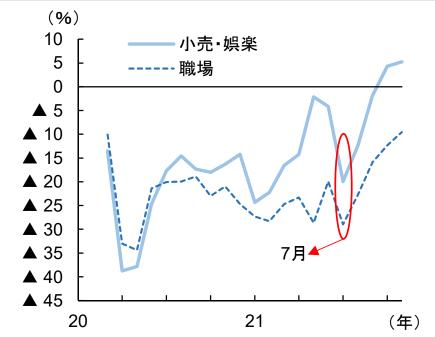
- 2021年7~9月の実質GDP成長率は、前年比+3.5%と前期の同+7.1%から減速
 - ─ 季節調整値では前期比年率+0.1%(前期:同+1.4%)。7月のコロナ禍深刻化で人流が滞り、景気は低迷した
- 今後の成長率は、コロナ禍前の5%程度をやや下回る水準で推移する見通し
 - コロナ対策で悪化した財政を再建するため、財政面からの景気下押し圧力が持続することが大きな要因
 - 出勤制限緩和に伴い供給増が見込まれることから、インフレ圧力は当面抑制される見通し

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない (出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人流(各所滞在時間)



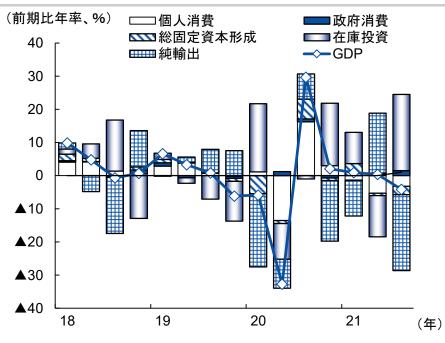
(注)2020年1月3日~2月6日を基準値とし、そこからの変化を示す。1カ月平均(出所)Google, COVID-19 Community Mobility Reportより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2020年▲6.1%、2021年+1.5%(予)、2022年+4.1%(予)】

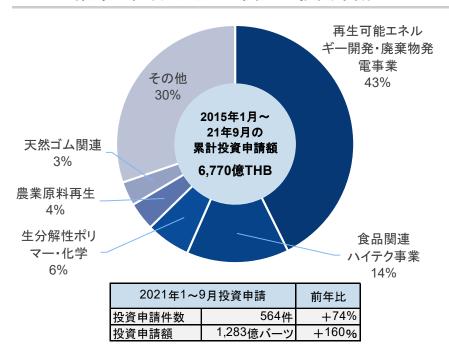
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲4.2%と前期(同+0.4%)からマイナスに転化
 - ― 純輸出が大幅マイナス。ベトナムで感染拡大により製造業が停滞した影響で、同国向け原材料等の輸出が減少
 - 一 一方、供給網停滞やASEAN域内の需要減少により原材料や完成品が在庫に回り、在庫投資がプラス寄与
- 2022年のタイ経済は、観光業の回復やサステナビリティ投資の増加を背景に本格回復を見込む
 - 国内の行動制限緩和を受けて、政府は各地で外国人観光客の受け入れを開始。今後、観光業は緩やかに回復へ
 - 国内外企業の環境対応加速を背景に、再エネ・バイオ分野への投資は加速するとみられる

実質GDP成長率

バイオ・循環型経済・グリーン関連の投資申請



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算 (出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成



(出所) タイ投資委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2020年▲5.6%、2021年+4.4%(予)、2022年+6.8%(予)】

- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲13.5%と、前期(同▲7.5%)からマイナス幅が拡大
 - 感染抑制を目的とした操業規制により建設業などの生産が減少し、投資・輸出が全体を下押し
 - 一方、個人消費はプラス。ワクチン普及にともなって移動制限等が緩和され、期中後半急速に消費活動が再開
- 先行きの景気は、ワクチン普及を受けた製造業の回復や拡張的な財政政策を背景に堅調な回復を見込む
 - 一 ワクチン普及を背景に全国で制限が緩和。製造業の操業再開や海外経済の回復を受けて財輸出は持ち直しへ
 - 2022年度予算案では歳出の増勢が加速。公共投資や現金給付などの拡張財政が経済成長を底上げする公算

実質GDP成長率

(前期比年率、%) 30 □□個人消費 ቖ政府消費 ‱総固定資本形成 ■ 在庫投資 20 **→**GDP 10 **▲**10 ▲20 **▲**30 **4**0 19 20 18 21 (年)

(注)在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算 (出所)マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

費目別歳出額の推移



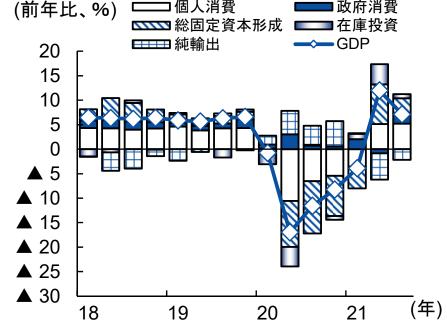
(注)2022年度は予算案ベース (出所)マレーシア財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2020年▲9.6%、2021年+4.9%(予)、2022年+6.5%(予)】

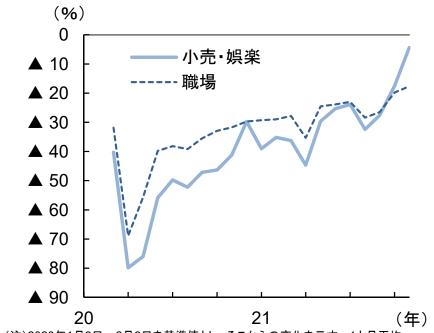
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前年比+7.1%で、前年の落ち込みからの反動で同+12.0%と高い伸びを記 録した前期から低下。もっとも同期の季節調整値は前期比年率+16.0%で、前期の▲5.5%からプラスに転換
 - コロナ禍が続いていたものの、徐々に行動規制が緩和されたことで景気が持ち直した
- 今後の景気は、個人消費主導で持ち直し傾向が続く見通し
 - 一 小売・娯楽施設の滞在時間はコロナ前の水準にほぼ復帰。10~12月期の個人消費は高い伸びとなる見込み
 - インフレについては、出勤規制緩和に伴う供給増が見込まれるため、当面抑制可能とみている。

実質GDP成長率

人流(各所滞在時間) ቖ■個人消費 ■政府消費 (%)



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない (出所)フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

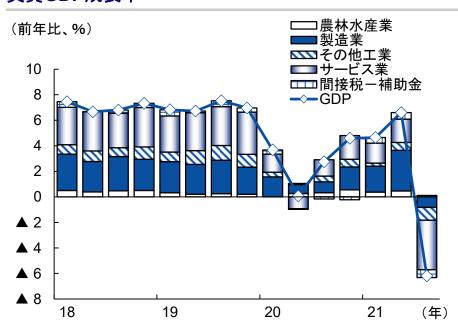


(注)2020年1月3日~2月6日を基準値とし、そこからの変化を示す。1カ月平均 (出所)Google, COVID-19 Community Mobility Reportより、みずほリサーチ&テクノ ロジーズ作成

ベトナム【2020年+2.9%、2021年+2.8%(予)、2022年+7.0%(予)】

- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前年比▲6.2%と、前期(同+6.6%)からマイナス転化
 - ─ 感染拡大を受けた厳格な行動制限により、小売業や飲食・宿泊などのサービス業がマイナス
 - 労働者の移動制限により製造業が停滞。衣類や自動車部品など労働集約型製品を中心に生産・輸出が減少
- 2022年は、前年の反動に加え、海外の底堅い財需要や国内のワクチン普及を背景に堅調な回復を予想
 - 先進国を中心に財需要は底堅く推移するとみられ、外需部門を中心に堅調な回復が続く見通し
 - 足元の感染拡大が重石となる可能性も、ウィズコロナ体制への政策転換から大幅な景気下押しは回避する見込み

実質GDP成長率



(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(評価基準)	リスク低 ← (感染リスクレベルの定義) → リスク レベル1 レベル2 レベル3 レベ						
A=10万人あたり 週間新規感染者数 B=1回目ワクチン 接種率	A50人 B. 70%以上 または A20人 B. 70%未満	A. 50-150人 B. 70%以上 または A. 20-50人 B. 70%未満	A. 150人- B. 70%以上 または A. 50-150人 B. 70%未満	A. 150人- B. 70%未満			

ウィズコロナ政策(政府決議128号)の概要

(活動)	(制限の有無)								
集会等	0	Δ	×	×					
乗客輸送	0	Δ	×	×					
貨物輸送	0	0	0	0					
工場・建設	0	0	0	0					
小売業等	0	0	0	Δ					
飲食店	0	0	0	Δ					
オフィス	0	0	Δ	Δ					
宿泊•観光施設	0	0	Δ	×					

- (注) 1. 感染リスクレベルは掲載の基準に加え、医療体制も踏まえて判断される
 - 2. ○=制限なし、△=制限あり、×=禁止
- (出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド①【2020年▲7.0%、2021年+8.5%(予)、2022年+7.1%(予)】

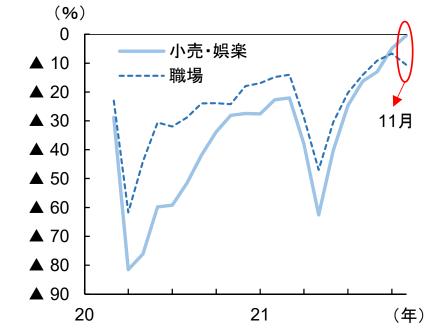
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は、前年比+8.4%と前期の同20.1%から低下。もっとも、当社による季節調整値は前期比年率+53.3%(前期:同▲40.9%)であり、景気は急回復したと判断される
 - コロナ第2波の収束で行動規制が緩和され、人流が増加したことが景気回復の主因
- 小売・娯楽人流は、11月時点でほぼコロナ禍前の水準を回復。なお職場人流低下は休日による季節性である
- 一方、鉱工業生産は9月以降鈍化。石炭不足による電力供給低迷や、半導体不足が要因
 - 生産鈍化は2021年の成長を押し下げ。一方、石炭不足等の緩和が2022年の成長率を押し上げる要因に

実質GDP成長率

(前年比、%)□□□個人消費 ■政府消費 **※※**総固定資本形成 **■■** 在庫投資 30 ■■ 純輸出 **→** GDP 20 10 0 **1**0 **A** 20 **A** 30 **4**0 18 19 20 21 (年)

(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない (出所)インド統計計画実行省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

人流(各所滞在時間)

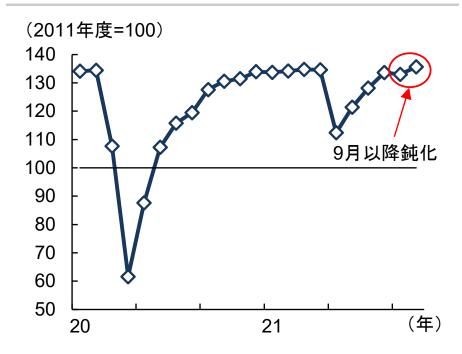


(注)2020年1月3日~2月6日を基準値とし、そこからの変化を示す。1カ月平均(出所)Google, COVID-19 Community Mobility Reportより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド②【2020年▲7.0%、2021年+8.5%(予)、2022年+7.1%(予)】

- 生産額の増加等に応じて補助金を支出する制度「生産連動型優遇策」(PLI)の対象企業が続々と決定
 - 一 昨年の携帯電話を皮切りに、通信機部品、医薬品、医療機器(日系1社含む)、エアコン部品(日系4社含む)、食品などで補助金対象企業が決定。これら企業の設備投資と、それに続く生産活動が経済成長を支える見通し
- 2022年の成長率は、低下するものの7%台の比較的高水準を予測
 - 人流回復を背景とする急速な景気回復過程はほぼ終了。成長率の低下は避けられない
 - 一方で、PLIに関連する設備投資と、前述の石炭不足等の反動が成長率を押し上げる見通し

鉱工業生産



(出所)インド中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

エアコン部品のPLI対象企業(2021年11月)

		(単位:	億ルピー)
企業名	投資額	企業名	投資額
ゲノナン・エマーン ご クニーン だっか ご		(4社) インド日本電産	F 10
ダイキン・エアコンディショニング・インド			5.19
ジョンソンコントロールズ日立空調インド	10.07	パナソニック・インド	5.00
	非日系	(22社)	
ヒンダルコ・インダストリーズ	53.90	EPAVOエレクトリカルズ	5.80
アンバー・エンタープライゼズ	46.02	IFBインダストリーズ	5.70
PGテクノブラスト	32.10	ルーカスーTVS	5.40
メットチューブ・インディア	30.02	ディクソン・デバイセズ	5.10
Eパック・デュラブルズ・ソリューションズ	30.00	シルマ・テクノロジー	5.10
イルジン・エレクトロニクス・インディア	16.73	VVDNテクノロジーズ	5.10
ブルースター・クライマテック	15.60	ヴィルトゥオーソ・オプトエレクトロニクス	5.05
ハベルス・インディア	11.27	イースト・インディア・テクノロジーズ	5.00
ヴォルタス	10.00	マグナムMIスティール	5.00
ナピノ・オート・アンド・エレクトロニクス	6.66	サン・ホーム・アプライアンセズ	5.00
バグワティ・プロダクツ	6.10	トリトンバルブス・クライマテック	5.00
		合計	389.78

(出所) インド商工省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ミャンマー・カンボジア〜ミャンマーは外貨管理を強化、カンボジアは緩やかに回復へ

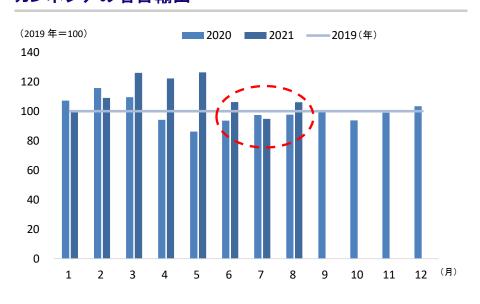
- ミャンマーでは、チャット相場は外貨管理で持ち直すも外貨繰りに懸念、国軍司令官はASEAN首脳会議に呼ばれず
 - 一 下落が続いていたミャンマーチャット相場は、輸出で得た外貨を4カ月以内にチャットに転換させる規制が9月に導入され、10月に期間が30日以内に短縮されたことで一旦持ち直すも、今後は外貨不足が懸念に
 - ─ ASEANは特使のスー・チー氏面会を要請もミャンマーは拒否。10月のASEAN首脳会議は不参加で孤立化懸念
- カンボジアでは6月以降にコロナによる移動規制の影響で輸出が伸び悩んだが、緩やかな回復が見込まれる
 - 6月から10月までコロナ対策の移動規制が制約となった。水際対策は続くが、規制緩和で輸出は緩やかに回復へ
 - 国際機関(IMF・ADB・世銀の平均)の実質経済成長率予測は、2021年は+2.0%、2022年は+5.2%を見込む

ミャンマーチャットの対ドル為替レート



(出所) ミャンマー中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

カンボジアの名目輸出

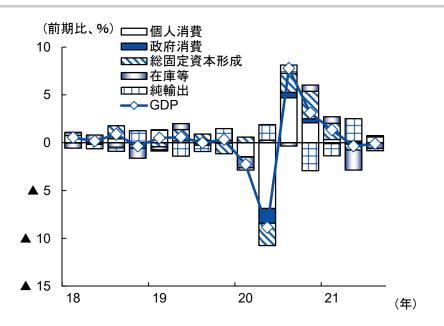


(出所)IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル①【 2020年▲3.9%、2021年+4.6%(予)、2022年+1.1%(予)】

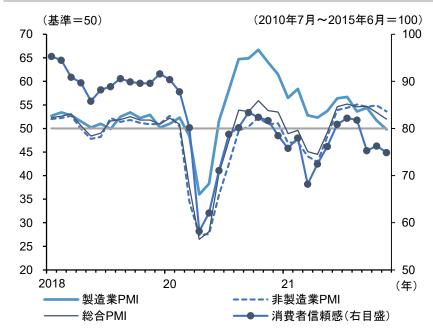
- 7~9月の実質GDP成長率は前期比▲0.1%(前年比+4.0%)と2四半期連続のマイナス成長、景気後退局面入り
 - 個人消費、設備投資は持ち直し方向も、部材等の供給制約が続く中で在庫等がマイナス寄与となり押し下げ
 - 業種別では、感染抑制と共にサービス業が復調の一方、干ばつ等の影響で農畜産業が2四半期連続の大幅減に
- 感染抑制はサービス業の回復を後押しする要因だが、インフレ高進・連続利上げが内需回復を抑制
 - 経済活動再開により非製造業の景況感(PMI)は50超維持も、投入コスト増・金利上昇・需要減速を受け製造業 PMIは悪化傾向。消費者マインドも低迷しており、2022年の成長率は大幅に低下する見込み

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度 (出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業・消費者マインド



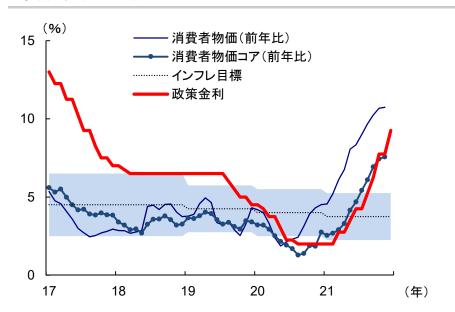
(注)PMIは50が景況感の分岐点

(出所)Markit、ジェトゥリオ・バルガス財団(FGV)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル②【2020年▲3.9%、2021年+4.6%(予)、2022年+1.1%(予)】

- インフレ率は目標圏上限を大幅に超過、ブラジル中銀は連続利上げを実施(政策金利9.25%、累計+7.25%Pt)
 - ─ 資源高・干ばつによるエネルギー・食品価格上昇に加え、経済活動再開に伴いサービス価格も上昇、コアも上振れ
 - 一 中銀は12月会合で「ディスインフレ、インフレ期待の目標圏への収束」が確実になるまで引締めを継続する意向を表明、2022年2月会合でも利上げ継続の見込み。インフレ率のピークアウトを確認しつつ、様子見スタンスにシフト
- 利上げは通貨下支え要因とならず、景気下振れや財政悪化への懸念を背景に通貨・株価は軟調な推移が続く見込み
 - 支持率低下にあえぐボルソナロ大統領は、コロナ緊急支援金の期限切れに合わせ低所得者向け給付制度を拡充。2022年10月大統領選挙に向け、拡張的な財政運営への懸念がくすぶる

消費者物価•政策金利



(注)網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2021年は+3.75%±1.5% コアは除く食品・エネルギー

(出所)ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替レート・株価指数

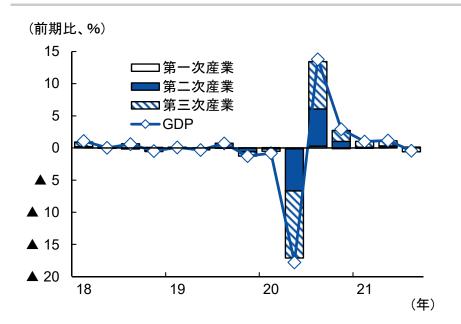


(注)直近は12月15日 (出所)CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ【2020年▲8.2%、2021年+5.4%(予)、2022年+2.4%(予)】

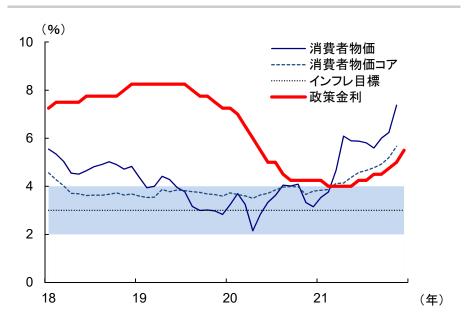
- ▼ 7~9月の実質GDP成長率は前期比▲0.4%(前年比+4.5%)と5四半期ぶりのマイナス成長に失速
 - 感染第三波対応の活動制限により、第三次産業(前期比▲0.9%)が5四半期ぶりのマイナス成長に転落
 - 10~12月期は制限緩和に伴いサービス業中心に持ち直す方向も、供給制約が引き続き製造業の回復を抑制
- 2022年の実質GDPはコロナ前水準を回復する見込みだが、成長ペースは大幅に鈍化へ
 - ― 半導体不足による自動車減産の影響は徐々に減退も、米需要の財からサービスシフトに伴い輸出の増勢は鈍化
 - 目標を大幅超過したインフレ率は鈍化に向かう見込みも、米金融政策が正常化に向かう中、利下げ余地は乏しい

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度 (出所)国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

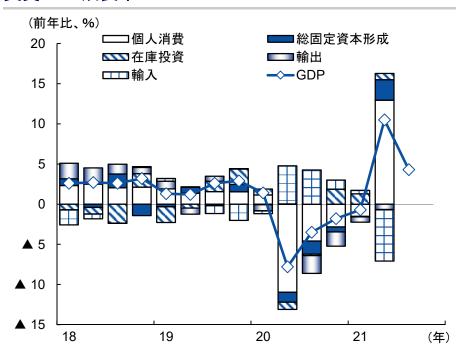


(注)物価指標は前年比。網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限 (出所)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア①【2020年▲3.0%、2021年+4.0%(予)、2022年+2.4%(予)】

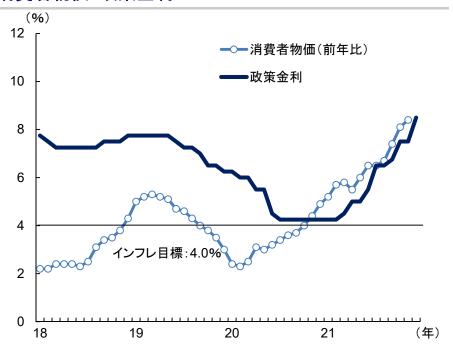
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、前年同期の落ち込み(同▲3.5%)を上回るプラス成長に
 - 一需要項目別内訳は未公表も、個人消費と投資の持ち直しが続いた模様
- ロシア中央銀行は、インフレ高進を受けて、3月以降、7会合連続で合計4.25%Ptの利上げを実施。利上げサイクルは、インフレ率の低下が確認されるまで続く見通し
 - 11月の消費者物価指数(CPI)は前年比+8.4%と、7カ月連続で加速

実質GDP成長率



(出所) ロシア連邦国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価,政策金利



(出所) ロシア中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア②【2020年▲3.0%、2021年+4.0%(予)、2022年+2.4%(予)】

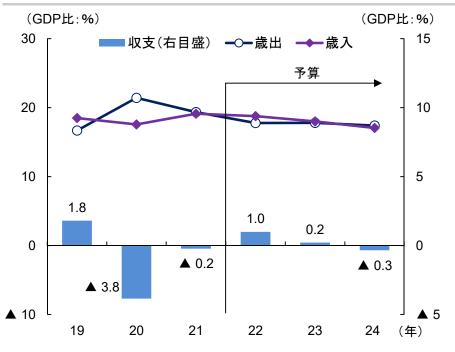
- ルーブルの対米ドルレートは11月、ロシア軍のウクライナ国境集結による軍事的緊張の高まりを背景に、下落基調で推移。その後は、ロシア中銀総裁の発言等を受けた利上げ観測の高まりや、原油価格の持ち直し、米露首脳会談の実施(12/7)による緊張の部分的緩和を背景に、底堅く推移
- 2022年は、ロシア中央銀行が2021年に実施した連続利上げの影響により、成長ペースは鈍化
 - ロシア政府が財政健全化路線への復帰姿勢を明確にする中、2022年の連邦歳出規模は、GDP比、名目額ともに 削減が見込まれており、財政による景気刺激策は期待できず

為替レート・原油価格

(ルーブル/米ドル) (ドル/バレル) 65 100 ルーブル/米ドルレート 原油価格(右目盛) ルーブル高 90 70 80 70 75 ルーブル安 60 80 21/09 21/10 21/11 21/12 (年/月)

(注) 原油価格は Brent (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

連邦財政の推移



(注) 21年はロシア政府による見込み値

(出所) ロシア財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中東欧~半導体不足は解消も、利上げの影響により成長ペースは鈍化へ

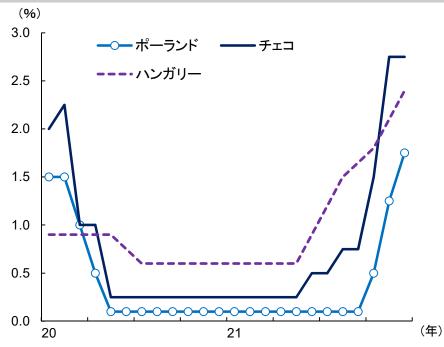
- 中欧3カ国経済は、活動制限の緩和を背景に、内需を中心に回復。2021年7~9月期の実質GDP成長率は、ポーランド: 前年比+5.3%、チェコ: 同+3.1%、ハンガリー: 同+6.1%と、いずれも前年比プラス成長に
 - 一方で、サプライチェーンの混乱に伴う半導体不足が、自動車産業を中心に輸出の下押し要因に
- 2022年は、半導体不足が解消に向かう一方で、利上げの影響により内需の増勢が鈍化。EU復興基金の早期執行開始が見込まれるチェコを除き、成長ペースは鈍化する見通し。各国中銀による直近の成長率見通し(2021→2022年)は、ポーランド: +5.3%→+4.9%、チェコ: +1.9%→+3.5%、ハンガリー: +6.3~6.5%→+4.0~5.0%

実質GDP成長率

(前年比、%) 20 15 15 10 5 4 10 18 19 20 21 (年)

(出所) ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局より、 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策金利の推移



(出所) ポーランド国立銀行、チェコ国立銀行、ハンガリー国立銀行より、 みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トルコ~景気は堅調だが、利下げ断行でリラ安が止まらず、インフレは高進

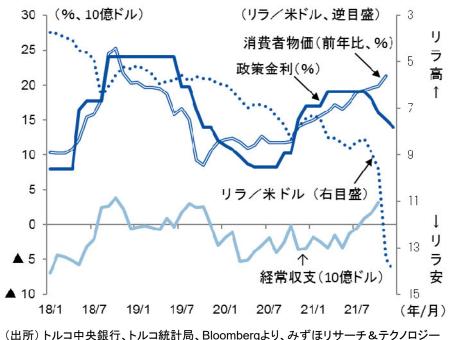
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前年比+7.4%。前期(+22.0%)に比べて鈍化したが、堅調さを維持
 - _ リラ安の影響で純輸出が成長に貢献
 - エルドアン大統領の意向を受け、中銀が9~12月に計5%の利下げを断行したことで、リラは続落、インフレは高進
- 成長率は、2021年の+9.0%に続き、22年も+3.7%とプラスが続く市場予想だが、インフレが今後のリスクファクター
 - 一中銀は12月を最後に利下げの打ち止めを示唆したが、中銀の独立性は乏しく、金融政策の先行きは不透明
 - リラ安で、①経常黒字となり、外貨準備が底打ちしたことは朗報だが、②輸入品を中心に高インフレは続く見通し

実質GDP成長率

(前年比、%) □□個人消費 ■■政府消費 30 ○○○ 総固定資本形成 ■ 在庫投資 25 □□ 純輸出 →実質GDP 20 15 10 5 0 **A** 5 **▲** 10 ▲ 15 **▲** 20 21 19 (年)

(出所)トルコ統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

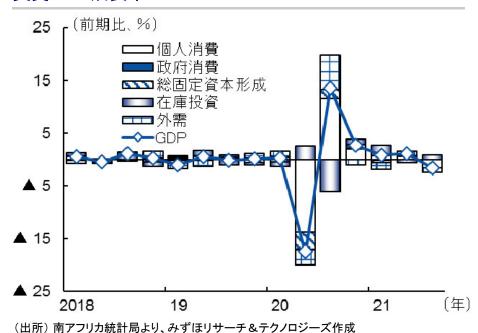
為替レート・政策金利・消費者物価・経常収支



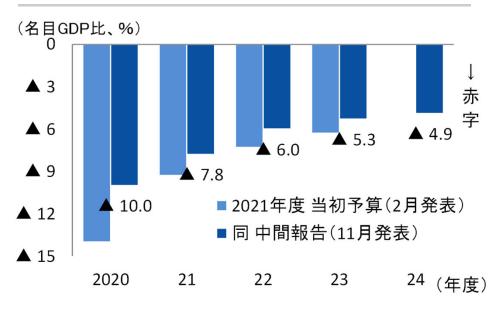
南アフリカ~政治混乱で落ち込んだ景気は持ち直し。来年は緩やかな回復へ

- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比▲1.6%。4~6月期の同+1.1%からマイナス転化
 - 7月にズマ前大統領が汚職問題に関連して収監された際、ズマ派らによる大規模暴動が発生して経済が混乱
 - ─ その後、10~11月のPMI統計は景気拡大を示す50台を回復しており、持ち直している様子
- 来年の景気は緩やかな拡大にとどまる見通し(成長率は2021年に+5.1%、22年に+1.8%の政府予測、11月発表)
 - = 電力不足が中長期的な成長制約。オミクロン型コロナウイルスが世界で最初に確認されたこともリスク要因
 - ― 懸案の財政再建について、資源価格の上昇で鉱山会社からの税収が増えていることは、赤字の縮小要因

実質GDP成長率



財政収支



(出所) 南アフリカ財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中東~原油の減産幅縮小の継続により、成長ペースは加速へ

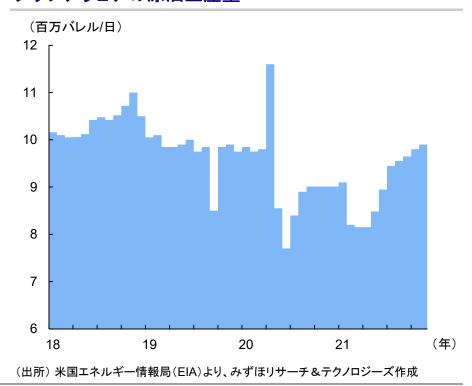
- サウジアラビアの2021年7~9月期の実質GDP成長率は前年比+7.0%と、2期連続で前年比プラス成長に
 - OPECプラス合意に基づく原油の減産幅縮小により、採掘業が前年比+8.4%と伸長(成長寄与度は+3.1%Pt)。 また、行動制限の緩和を背景に、商業・飲食・宿泊業も同+10.8%と高い伸び(同+1.0%Pt)
- 2022年は、原油の減産幅縮小の継続により、サウジアラビアの成長ペースは加速する見通し
 - サウジ政府による成長率見通しは、2021年:2.9%、2022年:7.4%。IMFによる成長率見通しは、2021年:2.8%、2022年:4.8%

サウジアラビアの実質GDP成長率

(前年比、%) 10.0 ■ 金融・保険業等 ■ 政府サービス ──採掘業 ■ その他 →GDP 7.5 5.0 2.5 0.0 **2.5 ▲** 5.0 **▲** 7.5 19 18 20 21 (年)

(出所) サウジアラビア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

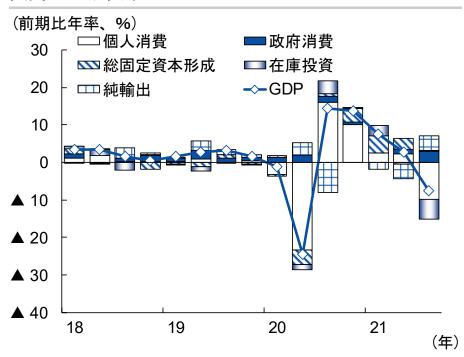
サウジアラビアの原油生産量



オーストラリア【2020年 ▲ 2.2%、2021年 + 4.1%(予)、2022年 + 3.0%(予)】

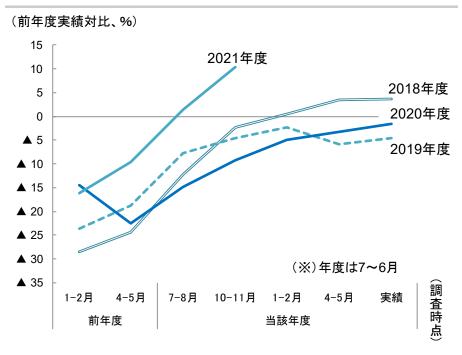
- 2021年7~9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲7.5%(4~6月期: +2.8%)と大幅なマイナスに転落
 - 6月末以降の感染拡大を受けて主要都市がロックダウンを実施したことで、個人消費が大幅に悪化
- 先行きの景気は、規制緩和が進むことで内需を中心に持ち直す見込み
 - 一ワクチン接種の進展に伴い、経済活動制限は大幅に緩和され、足元の景気は既に回復傾向に回帰
 - 世界的な資源価格の上昇により鉱業部門を中心に企業収益は改善。2021年度の民間企業の投資計画は例年対 比上振れて推移しており、設備投資は当面堅調を継続する見込み

実質GDP成長率



(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間企業の設備投資計画

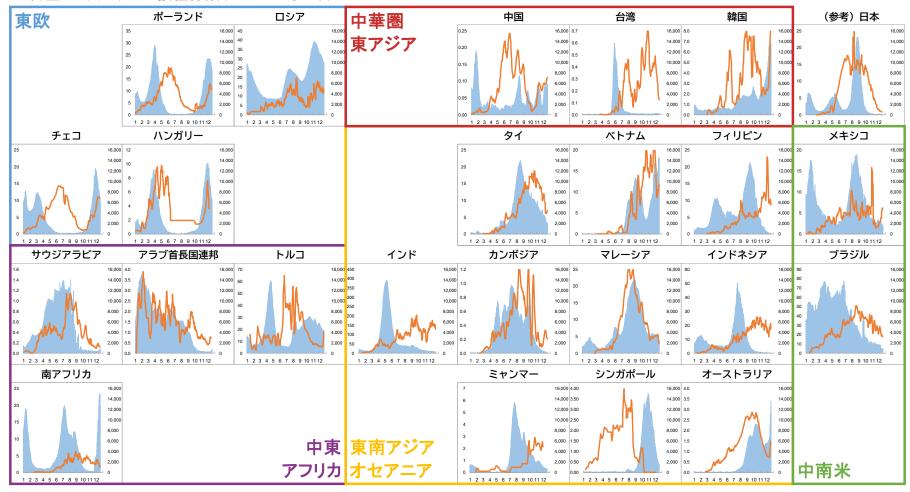


(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染状況・ワクチン接種状況(2021年1月1日以降、12月21日時点)

左目盛:新規感染者数(千人)

右目盛:日次ワクチン接種件数(100万人あたり)



(資料) 新規感染者数、日次ワクチン接種数はともに7日間移動平均値。個別国では次の点に留意されたい。ハンガリー: ワクチン接種数は、6/6以降のデータに欠損がある。カンボジア: 10月以降無症状を新規感染者感染者に計上しておらず、感染拡大ペースの実勢が公表値と異なる可能性が高い。ミャンマー: 新規感染者数・ワクチン接種数は国内情勢の不安 定化により、正常な数値計上ができていない可能性がある

(出所) 米ジョンズホプキンス大、Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



経済指標① 名目GDP、1人当たりGDP、人口

		中国			韓国			台湾			香港		シ	ンガポー	ル
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)												
19年	143,406	1,410.1	10,170	16,514	51.7	31,937	6,122	23.6	25,936	3,630	7.5	48,268	3,744	5.7	65,641
20年	148,667	1,414.4	10,511	16,383	51.8	31,638	6,682	23.6	28,358	3,466	7.4	46,657	3,400	5.7	59,795
21年	168,630	1,418.1	11,891	18,239	51.8	35,196	7,856	23.5	33,402	3,697	7.5	49,485	3,786	5.7	66,263
		ンドネシブ	P		タイ		-	マレーシア	•		フィリピン			ベトナム	
	名目GDP	人口	1人あたり												
	(億ドル)	(百万人)	GDP(ドル)												
19年	11,200	266.9	4,196	5,442	69.6	7,816	3,653	32.5	11,231	3,768	107.3	3,512	3,279	96.5	3,398
20年	10,596	270.2	3,922	5,017	69.8	7,188	3,370	32.9	10,231	3,615	108.8	3,323	3,431	97.4	3,523
21年	11,502	272.2	4,225	5,462	70.0	7,809	3,711	33.4	11,125	3,857	110.5	3,492	3,680	98.3	3,743
		インド	<u> </u>					 カンボジア	,	+	フレニロ	7		ブラジル	
	5 = ann				ミャンマー						ーストラリ		5 5 6 6		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)												
19年	28,705	1,367.6	2,099	688	52.8	1,302	271	15.6	1,736	13,923	25.6	54,477	18,778	210.1	8,936
20年	26,602	1,378.6	1,930	813	53.2	1,527	252	15.7	1,607	13,594	25.7	52,905	14,447	211.8	6,823
21年	29,461	1,392.0	2,116	667	53.6	1,246	261	15.8	1,647	16,106	25.7	62,619	16,458	212.6	7,741
		145 -					 ポーランド チェコ				ハンガリー				
		メキシコ			ロシア						チェコ		,		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)												
19年	12,694	126.6	10,029	16,901	146.7	11,517	5,972	38.0	15,727	2,525	10.7	23,709	1,635	9.8	16,729
20年	10,739	127.8	8,404	14,786	146.2	10,115	5,959	38.0	15,699	2,453	10.7	22,943	1,550	9.8	15,866
21年	12,855	129.0	9,967	16,476	146.1	11,273	6,553	37.8	17,318	2,769	10.7	25,806	1,810	9.8	18,528
									<u> </u>		***	± 1=	,	<u> </u>	
		トルコ			有アフリカ			<u> </u>			ブ首長国			参考)日本	
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)												
19年	7,605	83.2	9,146	3,878	58.8	6,599	7,930	34.2	23,174	4,172	9.5	43,900	51,359	126.2	40,690
20年	7,199	83.6	8,610	3,353	59.6	5,625	7,001	35.0	19,996	3,589	9.3	38,661	50,451	125.8	40,089
21年	7,960	84.6	9,407	4,153	60.5	6,861	8,426	35.5	23,762	4,102	9.4	43,538	51,031	125.4	40,704

(注) 2021年はIMFによる予測値

(出所) IMF "World Economic Outlook Database October 2021"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンカ゛ホ゜ール	イント゛ネシア	タイ	マレーシア	フィリヒ [°] ン	ベトナム	インド
18年	6.7	2.9	2.8	2.8	3.5	5.2	4.2	4.8	6.3	7.1	7.3
19年	6.0	2.2	3.1	-1.7	1.3	5.0	2.3	4.4	6.1	7.0	4.8
20年	2.2	-0.9	3.4	-6.1	-5.4	-2.1	-6.1	-5.6	-9.6	2.9	-7.0
19年10-12月	5.8	2.6	3.7	-3.6	1.3	5.0	1.3	3.7	6.6	7.0	3.3
20年1-3月	-6.8	1.5	3.0	-9.1	0.0	3.0	-2.1	0.7	-0.7	3.7	3.0
4-6月	3.2	-2.6	0.6	-9.0	-13.3	-5.3	-12.1	-17.2	-17.0	0.4	-24.4
7-9月	4.9	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-3.5	-6.4	-2.7	-11.6	2.7	-7.4
10-12月	6.5	-1.1	5.3	-2.8	-2.4	-2.2	-4.2	-3.4	-8.3	4.5	0.5
21年1-3月	18.3	1.9	9.2	8.0	1.5	-0.7	-2.6	-0.5	-3.9	4.7	1.6
4-6月	7.9	6.0	7.8	7.6	15.2	7.1	7.6	16.1	12.0	6.6	20.1
7-9月	4.9	4.0	3.7	5.4	7.1	3.5	-0.3	-4.5	7.1	-6.2	8.4

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ	ロシア	ホ [°] ーラント゛	チェコ	ハンカ゛リー	トルコ	南アフリカ	サウシ゛アラヒ゛ア	アラフ゛首長国 連邦
18年	2.8	1.8	2.2	2.8	5.4	3.2	5.4	3.0	1.5	2.4	1.2
19年	1.9	1.2	-0.2	2.0	4.7	3.0	4.6	0.9	0.1	0.3	3.4
20年	-2.2	-3.9	-8.2	-3.0	-2.5	-5.8	-4.7	1.8	-6.4	-4.2	-6.1
19年10-12月	2.5	1.4	-0.7	2.9	3.7	2.9	4.1	6.0	-0.6	-0.3	0.8
20年1-3月	1.6	-0.1	-1.0	1.4	2.2	-1.5	2.0	4.4	0.5	-1.1	-0.3
4-6月	-6.0	-10.7	-18.7	-7.8	-8.2	-10.9	-13.0	-10.4	-16.8	-7.2	-7.4
7-9月	-3.8	-3.7	-8.5	-3.5	-1.5	-5.4	-4.3	6.3	-5.8	-4.5	_
10-12月	-0.5	-0.9	-4.4	-1.8	-2.5	-5.3	-3.0	6.2	-3.5	-3.8	_
21年1-3月	1.3	1.3	-3.8	-0.7	-0.8	-2.5	-2.0	7.4	-2.6	-2.6	_
4-6月	9.5	12.3	19.9	10.5	11.2	8.5	17.8	22.0	19.1	1.9	_
7-9月	3.9	4.0	4.5	4.3	5.3	3.1	6.1	7.4	2.9	7.0	_

(出所)韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院、ロシア連邦国家統計局、ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局、トルコ統計局、南アフリカ統計局、サウジアラビア中央統計局、アラブ首長国連邦(UAE)国家統計局、国際連合、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンカ゛ホ゜ール	イント・ネシア	タイ	マレーシア	フィリヒ [°] ン	ベトナム	インド
18年	2.1	1.5	1.3	2.4	0.4	3.2	1.1	1.0	5.2	3.5	3.9
19年	2.9	0.4	0.6	2.9	0.6	2.8	0.7	0.7	2.5	2.8	3.7
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.6	3.2	6.6
20年12月	0.2	0.5	0.0	-1.0	0.0	1.7	-0.3	-1.4	3.5		4.6
21年1月	-0.3	0.6	-0.2	2.6	0.2	1.6		-0.2	4.2	-1.0	4.1
2月 3月 4月 5月 7月 8月 9月	-0.2	1.1	1.4	0.5	0.7	1.4	-1.2	0.1	4.7	0.7	5.0
3月	0.4	1.5	1.2	0.6	1.3		-0.1	1.7	4.5	1.2	5.5
4月	0.9	2.3	2.1	8.0	2.1	1.4		4.7	4.5	2.7	4.2
5月	1.3	2.6	2.4	1.0				4.4	4.5	2.9	6.3
6月	1.1	2.4	1.8	0.7	2.4		1.2	3.4	4.1	2.4	6.3
7月	1.0	2.6	1.9	3.7	2.5			2.2	4.0	2.6	5.6
8月	0.8	2.6	2.3	1.6	2.4	1.6		2.0	4.9	2.8	5.3
9月	0.7	2.5	2.6	1.4		1.6	1.7	2.2	4.8	2.1	4.3
10月	1.5		2.5	1.7	3.2	1.7	2.4	2.9	4.6	1.8	4.5
11月	2.3	3.7	2.8	_	_	1.7	2.7	-	4.2	2.1	4.9

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ	ロシア	ホ [°] ーラント [*]	チェコ	ハンカ゛リー	トルコ	南アフリカ	サウシ゛アラヒ゛ア	アラブ首長国 連邦
18年		3.7	4.9	2.9	1.7	2.1	2.9	16.1	4.7	2.5	3.1
19年	1.6	3.7	3.6	4.5	2.3	2.8	3.4	15.2	4.1	-2.1	-1.9
20年	0.8	3.2	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	12.3	3.3	3.4	-2.1
20年12月	_	4.5	3.2	4.9	2.4	2.3	2.7	14.6	3.1	5.3	-2.1
21年1月	_	4.6	3.5	5.2	2.6	2.2	2.7	15.0	3.2	5.7	-1.9
2月 3月 4月 5月 6月	_	5.2	3.8	5.7	2.4	2.1	3.1	15.6	2.9	5.2	-2.0
3月	_	6.1	4.7	5.8	3.2	2.3	3.7	16.2	3.2	4.9	-1.1
4月	_	6.8	6.1	5.5	4.3	3.1	5.1	17.1	4.4	5.3	-0.5
5月	_	8.1	5.9	6.0	4.7	2.9	5.1	16.6	5.2	5.7	-0.4
6月	_	8.3	5.9	6.5	4.4	2.8	5.3	17.5	4.9	6.2	-0.5
7月	_	9.0	5.8	6.5	5.0	3.4	4.6	19.0	4.6		0.0
8月	_	9.7	5.6	6.7	5.5	4.1	4.9	19.3	4.9		0.5
7月 8月 9月	_	10.2	6.0	7.4	5.9	4.9	5.5	19.6	5.0		1.2
10月	_	10.7	6.2	8.1	6.8	5.8	6.5	19.9	5.0		_
11月	_	10.7	7.4	8.4	7.7	6.0	7.4	21.3	5.5	1.1	_

(出所)韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院、ロシア連邦国家統計局、ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局、トルコ統計局、南アフリカ統計局、サウジアラビア中央統計局、アラブ首長国連邦(UAE)国家統計局、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【執筆担当】

金野雄五	03-3591-1317	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp
田村優衣	03-3591-1418	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
伊藤秀樹	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
月岡直樹	03-3591-8834	naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
越山祐資	03-3591-1412	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
稲垣博史	03-3591-1369	hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp
酒向浩二	03-3591-1375	koji.sako@mizuho-ir.co.jp
西川珠子	03-3591-1310	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp
小林公司	+44-20-7012-4452	koji.kobayashi@mhcb.co.uk
松浦大将	+65-6805-3991	hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com
	田伊月越稲酒西小桥 勝岡山垣向川林の 樹樹資史二子司	田村優衣 03-3591-1418 伊藤秀樹 03-3591-1319 月岡直樹 03-3591-8834 越山祐資 03-3591-1412 稲垣博史 03-3591-1369 酒向浩二 03-3591-1375 西川珠子 03-3591-1310 小林公司 +44-20-7012-4452

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

